

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

幸田町まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

愛知県額田郡幸田町

### 3 地域再生計画の区域

愛知県額田郡幸田町の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地域の現状

本町においては、企業誘致と利便性の高いコンパクトな市街地整備により若い世代の転入が進み、総人口は増加傾向にあり、2021年4月1日現在では42,658人となっている。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によれば、2045年には43,012人となる。

年齢3区分別人口の推移を見るに、2018年において、年少人口は6,966人（16.7%）、老年人口は8,902人（21.4%）と老年人口が年少人口を上回っている（同年の愛知県平均は、年少人口（13.4%）、生産年齢人口（61.7%）、老年人口（24.8%））。本町においても、将来は高齢化がさらに進行し、2045年には老年人口12,620人（29.3%）、年少人口6,431人（15.0%）と推計されている。生産年齢人口は2015年以降ほぼ横ばいで推移するものと推計されており、生産年齢人口は1985年の約7.8人、2015年の約3.1人から2045年には約1.9人で1人の老人（65歳以上）を支えることになる。社会増減は1980年から2020年まで、転入が上回る社会増の傾向が続き、2020年では転入1,882人、転出1,732人となり、150人の社会増となっている。自然増減は1980年から2020年まで、出生が死亡を上回る自然増の傾向が続いており、2020年では出生383人、死亡298人となり、85人の自然増となっている。合計特殊出生率の推移をみると、2009年までは1.6前後で推移していたが、2010年以降は1.7～1.8台に伸びており、2017年には1.76

となっている。本町の合計特殊出生率は、2002年以降、愛知県と国の水準を上回っているが、人口の現状を維持するのに必要な水準2.1には届いていない状況である。

#### 4-2 地域の課題

本町の老年人口の割合は、2021年4月1日現在で21.4%（9,126人）であり、愛知県平均の25.4%より低いが、少子高齢社会の進展により、2065年には28.5%（約14,300人）と町民の約4分の1以上が高齢者（2021年の高齢者人口の約1.6倍）になると推計されることから、社会保障費の増加対策が必要である。

また、合計特殊出生率が1.76のまま推移した場合、社人研推計によると、2040年の43,115人をピークに人口減少に転じることが予測される。少子高齢化による人口減少が進むと、税収減による行政サービス水準の低下や過疎化、高齢化の進行による耕作放棄地の増加や里山環境の荒廃など自然環境の悪化が懸念される。

#### 4-3 目標

これらの課題に対応するために、①町ならではの仕事を育て、安心して働けるようにする、②多様な人の流れを育て、町の魅力を高める、③子どもを育て、みんなを元気にする、④つながる人と地域を育てる、という4つの基本目標と、⑤多様な人材の活躍を推進する、⑥新しい時代の流れを力にする、という2つの横断的な目標を掲げ、地域の活性化につなげるとともに、定住環境の向上を図り、人口の安定的増加につなげる。

- ・基本目標1 町ならではの仕事を育て、安心して働けるようにする
- ・基本目標2 多様な人の流れを育て、町の魅力を高める
- ・基本目標3 子どもを育て、みんなを元気にする
- ・基本目標4 つながる人と地域を育てる
- ・横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する
- ・横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する地方版総合戦略の 基本目標	
				第1期(2020年 度まで)	第2期(2021年 度以降)
ア	製造品出荷額等	10,983億円	10,930億円	基本目標1	
	主要農産物出荷販売実績 ※	21億円	26億円	基本目標1	-
	年間商品販売額※	507億円	537億円		
	法人数※	646法人	743法人		
	製造業の従業員数※	12,085人	12,477人		
イ	観光交流人口※	123,300人	136,833人	基本目標2	-
	定住人口	42,487人	44,270人	基本目標2	
	鉄道利用者数※	6,673人/日	7,447人/日	基本目標2	-
ウ	合計特殊出生率※	1.77	1.85	基本目標3	-
	児童生徒数※	4,184人	4,282人		
	保育園の待機児童数※	15人	0人		
	児童クラブの待機児童数※	0人	0人		
	第3子のいる世帯数※	896世帯	927世帯		
	年少人口	7,079人	7,360人	-	基本目標3
エ	コミュニティ活動数※	84件	92件	基本目標4	-
	介護支援利用者数※	1,183人	1,734人		
	エコシステム導入件数 (設置補助件数) ※	88件	138件		
	刑法犯罪の発生件数	214件	190件	基本目標4	
オ	アンケート「多文化共生 の推進」施策について、「 やや満足+満足」の回答 割合	10.3%	15%	-	横断的な目標1

カ	Iot推進の取組回数	14回	19回	-	横断的な目標2
---	------------	-----	-----	---	---------

※2020年度までに実施した事業の効果検証に活用。

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する  
特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

幸田町まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 町ならではの仕事を育て、安心して働けるようにする事業
- イ 多様な人の流れを育て、町の魅力を高める事業
- ウ 子どもを育て、みんなを元気にする事業
- エ つながる人と地域を育てる事業
- オ 多様な人材の活躍を推進する事業
- カ 新しい時代の流れを力にする事業

#### ② 事業の内容

- ア 町ならではの仕事を育て、安心して働けるようにする事業

農業・工業・商業といった産業の活性化は、まちそのものを活気づけるものである。多種多様な産業育成を促進し、産金官学が連携して、地域の稼ぐ力の向上を図る。

#### 【具体的な事業】

- ・企業活動支援
- ・就農支援
- ・シニア・シルバー世代サポート推進 等
- イ 多様な人の流れを育て、町の魅力を高める事業

広域や地域及び町内の交流を推進するためには、鉄道駅の充実や整備、広域交通となる道路の整備を行い、交通の便の向上を図るとともに、観

光PRや観光施設整備を推進する。

**【具体的な事業】**

- ・ロケツーリズムの推進
- ・交通ネットワークの整備
- ・計画的な市街地整備の推進 等

**ウ 子どもを育て、みんなを元気にする事業**

子どもを産み、育てたいと思える社会やまちづくりに向けて、子育てと仕事の両立を支援するとともに第3子が安心して産める環境づくりとして、保育サービスの充実、児童館の整備、放課後児童クラブの整備などを推進する。

**【具体的な事業】**

- ・多世代交流施設の活用
- ・生涯学習・スポーツの充実
- ・妊婦検診等の各種検診の推進 等

**エ つながる人と地域を育てる事業**

住民と行政が役割分担を明確にし、新市街地の形成による転入者や外国人住民も含めたコミュニティの形成を図り、持続可能なまちづくりをするため町民同士をつなぐ「なめらかなまちづくり」を推進する。

**【具体的な事業】**

- ・地域活動支援
- ・環境活動の推進
- ・安全テラスセンター24の運営 等

**オ 多様な人材の活躍を推進する事業**

一人ひとりが地域の担い手として参画し、多様な人材が活躍できる環境づくりを推進するとともに、若者、高齢者、女性、障がい者、外国人など、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域づくりを推進する。

**【具体的な事業】**

- ・ものづくり人材育成
- ・空き家等の利活用促進 等

**カ 新しい時代の流れを力にする事業**

これまでに実践してきたまちづくり手法に加えて、未来技術を活用したデジタルまちづくりの推進や、「SDGs」とともに持続可能なまちづくりを推進する。

**【具体的な事業】**

- ・次世代産業創出
- ・スーパーシティ構想の推進 等

※ なお、詳細は第2期幸田町まち・ひと・しごと総合戦略のとおり。

**③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））**

4の【数値目標】に同じ。

**④ 寄附の金額の目安**

4,500,000千円（2020年度～2024年度累計）

**⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）**

毎年度8月に産学官金労民等で構成される「幸田町総合戦略推進委員会」にて効果検証を行い、外部有識者等の意見を取り入れながら事業を実施していく。検証後は速やかに幸田町公式ホームページで公表をする。また、庁内関係部署により構成される「庁内プロジェクト会議」でも効果検証と政策立案を行い、町議会へ進捗状況の報告を行う。

**⑥ 事業実施期間**

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

**6 計画期間**

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで